


古河市(こがし)

	市章 〒 306-0291 〈住所〉古河市下大野2248番地 〈TEL〉0280-92-3111 〈FAX〉0280-92-7633 〈HP〉http://www.city.ibaraki-koga.lg.jp 〈e-mail〉hisho.kouhou@city.ibaraki-koga.lg.jp	地域指定 都市開発(一部区域) 特定農山村(一部区域)	一部事務組合加入事業 退職手当 消防賞しゅつ金 交通共済 消防災害補償 非常勤公務災害 市町村会館管理 滞納処分等 診療所 し尿 斎場 ごみ コミュニティセンター 運動場 消防 養護老人ホーム 特殊湛水防除	公営企業 法適用(上水) 法非適用(公共下水 特定環境下水 農業集落排水 宅造 観光施設その他)
	類型 III-0 地方公共団体コード 082040 面積 123.58 km ²			

<行政組織>

①長等(平成26年5月1日現在)

長	すがや けんいちろう 菅谷 憲一郎 (62歳)	任期	平成28年12月15日
		就任回数	1期目
副市長	山口 裕之/欠員		

②議会(平成26年5月1日現在)

議長	渡邊 澄夫	副議長	鈴木 隆
任期	平成27年4月30日	条例定数	28人
		現議員数	28人
党派別	公明5人, 自民1人, 共産1人, 無所属21人		

③職員数(平成25年4月1日現在)

全職員数	普通会計関係	うち一般行政関係		公営事業会計関係	
	919	801	675		118
一般行政職の平均給料月額	3,249 百円	ラスパイレス指数	105.6	参考値※	97.6
全職員数の推移	平成22年4月1日	平成23年4月1日	平成24年4月1日		
	952	947	934		

※ 参考値は、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定特例法による措置がないとした場合の値

④機構図(平成26年4月1日現在)

<市長>-<副市長> 企画部-企画課(行政改革推進室), 秘書広報課, 情報統計課 総務部-総務課, 職員課, 契約検査課 財政部-財政課, 収納課, 市民税課, 資産税課, 財産活用課 市民サービス部-市民協働課(人権・男女共同参画室) 市民課(古河庁舎市民窓口室, 三和庁舎市民窓口室) 市民サービス課(市民相談センター, 古河庁舎市民サービス室, 三和庁舎市民サービス室) 環境安全部-危機管理防災課, 交通防犯課, 環境課(環境施設管理室) 文化スポーツ部-生涯学習課, 施設管理課, 文化課, スポーツ振興課 健康福祉部-福祉総務課(臨時福祉給付金対策室), 生活保護課 障がい福祉課, 高齢福祉課, 地域包括支援センター 介護保険課, 健康づくり課, 国保年金課(総和庁舎国保年金窓口室, 三和庁舎国保年金窓口室) 古河福祉の森診療所, 尾崎国民健康保険診療所 子ども部-子育て応援課, 子育て対策課(子ども政策室) 産業部-商工政策課(企業誘致推進室), 観光交流課 農政課(農業活性化推進室), 土地改良課 建設部-都市計画課, 区画整理課, 建築指導課, 道路整備課 用地管理課(地籍調査室), 営繕住宅課 上下水道部-下水道課(下水道施設管理室), 農集排整備課, 水道課 会計管理者-会計課 <教育長>-教育委員会 教育部-教育総務課, 指導課, 学校給食保健課 <議会>-議会事務局 <行政委員会>-農業委員会事務局, 選挙管理委員会事務局, 監査委員事務局, 公平委員会事務局, 固定資産 評価審査委員会事務局	
---	--

<概要>

①沿革

平成17年9月12日 合併により誕生 古河市 総和町 三和町

②地勢・風土等

関東平野のほぼ中央、茨城県の西端に位置し、埼玉県、栃木県と接している。ほぼ全域にわたって平坦な地形で、気候も概ね温暖であることから、生活の場・生産の場として恵まれた自然条件にあるといえる。 また、東京やさいたま市、宇都宮市までの距離が50~60kmという地理的条件に加え、JR宇都宮線をはじめ、国道4号や新4号バイパス等の交通ネットワークが整備されていることから、さいたま新都心、小山、宇都宮との交流が盛んであり、近年、住宅・工業化の集積が進んできている。

③人口・世帯数

区分	国勢調査			常住人口 (平成26年4月1日)	
	平成12年	平成17年	平成22年		
人口	男	73,146	72,399	71,450	70,742
	女	73,306	72,866	71,545	70,598
	合計	146,452	145,265	142,995	141,340
世帯数	46,891	48,511	50,465	52,936	

④有権者数(平成26年3月2日現在)

有権者数	男	女	計	高齢人口割合
	59,072	59,067	118,139	

<産業・経済>

①生産・所得(平成23年度)

市町村内総生産	5,043 億円	就業者1人当り	7,943 千円
住民所得	4,016 億円	人口1人当り	2,820 千円

②産業構造

区分	総生産額(平成23年度)		就業人口(平成22年国調)	
第1次	6,258	1.2%	2,890	4.1%
第2次	220,023	43.6%	25,499	36.1%
第3次	274,652	54.5%	38,650	54.7%
総額・総数	504,280	-	70,617	-

③農業・工業・商業

農業 (平成22年2月1日)	農家数	うち専業農家戸数	農業就業人口
	3,027	486	3,580
製造業 (平成24年12月31日)	事業所数	従業者数	製造品出荷額等 (H24.1.1~12.31)
	390	16,962	583,242
卸・小売業 (平成24年2月1日)	事業所数	従業者数	年間販売額 (H18.4.1~19.3.31)
	1,504	10,965	271,356

④特産物

古河ブランド認証品(餅の甘露煮, 御家宝, 昔しょうゆ等) みやこかぼちゃ(銘柄産地), パラ(銘柄産地), にんじん(彩誉, 銘柄産地), ニガウリ(銘柄産地), サニーレタス(銘柄産地), お茶, 地酒, ほおずき
--

<財政状況>

①決算収支

(千円・%)

区分	平成23年度決算	平成24年度決算	増減率
歳入	49,509,774	49,147,259	△ 0.7
歳出	47,949,460	47,750,158	△ 0.4
形式収支	1,560,314	1,397,101	-
実質収支	1,246,715	1,038,022	-
単年度収支	312,665	△ 208,693	-
実質単年度収支	△ 215,747	133,569	-

②主な歳入・歳出(平成24年度)

(百万円・%)

区分	決算額	構成比	増減額	増減率
歳入	49,147	-	△ 363	△ 0.7
地方税	18,672	38.0	20	0.1
地方交付税	7,200	14.7	132	1.9
国庫支出金	6,311	12.8	△ 153	△ 2.4
地方債	7,702	15.7	144	1.9
うち臨財債費	2,648	5.4	-	-
その他	9,262	18.8	-	-
うち繰入金	243	0.5	-	-
歳出	47,750	-	△ 199	△ 0.4
義務的経費	22,549	47.3	153	0.7
人件費	7,492	15.7	△ 67	△ 0.9
扶助費	10,111	21.2	171	1.7
公債費	4,946	10.4	49	1.0
投資的経費	7,705	16.1	-	-
普通建設事業費	7,697	16.1	△ 208	△ 2.6
うち補助	1,823	3.8	△ 792	△ 30.3
うち単独	5,767	12.1	641	12.5
その他の経費	17,496	36.6	-	-
うち繰出金	5,635	11.8	-	-

③主要指標(平成24年度)

・健全化判断基準

実質赤字比率	-	% (11.88)
連結実質赤字比率	-	% (16.88)
実質公債費比率	9.9	% (25.0) [9.8]
将来負担比率	116.1	% (350.0) [55.0]

・普通会計に関する主な指標

財政力指数(平成23年度～平成25年度)	0.765	[0.693]
経常収支比率	90.4	% [88.7]
標準財政規模(平成25年度)	29,251	百万円 [15,113]
地方債現在高(A)	59,478	百万円 [22,770]
債務負担行為支出予定額(B)	4,627	百万円 [2,718]
積立金現在高(C)	5,904	百万円 [6,994]
将来にわたる財政負担(D=A+B-C)	58,201	百万円 [18,495]

※1 ()は早期健全化基準、[]は県平均値

※2 県平均のうち実質公債費率及び将来負担比率は加重平均、それ以外は単純平均

④市町村税の状況(平成24年度)

(千円・%)

区分	調定額	収入額	徴収率 []は県平均値
市町村民税・個人 (構成比)	7,791,715 (37.7)	6,851,217 (36.7)	87.9 [90.5]
市町村民税・法人 (構成比)	1,870,371 (9.1)	1,825,295 (9.8)	97.6 [98.0]
固定資産税 (構成比)	8,444,261 (40.9)	7,604,129 (40.7)	90.1 [89.8]
市町村税合計 (国保除く)	20,650,042	18,672,170	90.4 [91.3]

<公共施設整備状況>(平成24年度) ※1は平成25年度 ※2は平成23年度

小学校 ※1	23 校	プール	3 か所
中学校 ※1	9 校	児童館	0 か所
幼稚園 ※1	19 園	老人福祉施設 ※2	42 か所
保育所 ※1	21 か所	病院・一般診療所	82 か所
図書館	2 か所	道路改良率	50.9 %
公営住宅	326 戸	道路舗装率	59.8 %
公民館等	7 か所	上水道等普及率	95.6 %
体育館	3 か所	汚水処理普及率	77.2 %

<主要施策等>

①主要施策実施状況

(百万円)

名称	期間	内容	概算 事業費
学校施設の耐震化・小学校の改築の推進	H22 ～	市内全ての小中学校の耐震補強工事の実施設計や老朽化した校舎や屋内運動場の改築を進める。	1417 (H26)
ティーム・ティーチング事業の実施	H25 ～	市内小学校23校の教育指導員によるティーム・ティーチング事業を中学校まで拡充する。	78 (H26)
18歳までの医療費助成の実施	H26 ～	県の医療福祉費支給制度の対象外となる小中学生に対し、市独自の医療費助成制度を継続するとともに、新たに18歳まで医療費の一部助成を拡大します。	167 (H26)
子育て環境の充実	H24 ～	子育て広場(ヤンチャ森)を更に充実させるため、古河総合公園内に子育て広場を設置し、親子の交流、保護者間の交流を促進します。	3 (H26)
筑西幹線道路整備	H18 ～	平成24年度に開通した筑西幹線道路の西側延伸整備することにより、道路網を強化し、東西軸の慢性的な渋滞の緩和を図ります。	74 (H26)

②今後の主要課題・特色ある行政等

<今後の主要課題>	
・企業誘致の推進	
・ファンリティマネジメントの構築	
・古河駅東部土地区画整理事業の推進と有効な利活用	
<特色ある行政等>	
・小学校教育ICTモデル事業の実施	
・教育活動及び部活動の支援	
・遠距離登校児童の支援	
・トップアスリートの育成支援	
・フルマラソン大会の実施	
・妊産婦への産前産後サポートを実施	
・再生可能エネルギー導入の促進	
・地域農業担い手の育成	
・銘柄産地育成の支援	
・危機管理体制の強化	